

## ○ 財政計画(素案)

(単位は全て億円)

新市の財政計画(素案)について、右表のとおり提案されました。この財政計画は、合併後10年間(平成17年度～平成26年度)の新市の財政状況を現行制度に基づき、過去の実績や最近の傾向などから普通会計ベースで推計したものです。(金額は10ヵ年の合計)

歳入		歳出	
市税	10,738	人件費	4,682
地方交付税	3,914	物件費	2,991
国・府支出金	5,592	扶助費	6,988
地方債	3,070	公債費	3,370
その他	5,369	普通建設事業費	3,390
合計	28,683	その他	7,218
		合計	28,639
差引(歳入—歳出)			
差引	44		

## 協議のなかから

以下のような内容の意見がありました。

[協議第16号 各種協定項目の取扱い関連]

- ◆ 美原町の幼稚園存続、さつき野小中学校の一貫校化などありがたい。税・保育料は5年以内に調整となっており、結果的に値上げされるのではないかと誤解されるため、合併しない場合はどうなるのかを示す必要がある。残りの項目について早く提案を。
- ◆ 負担が上がっても、メリットを説明すれば印象が変わる。一面だけを見てはいけない。

[協議第9号 市町村建設計画関連]

- ◆ 幹線道路を整備するにあたっては、将来的な鉄軌道の敷設を考慮して検討していくべきである。
- ◆ 住民が知りたいのは、美原町が単独でいくためにはどのような計画が必要か、堺市と合併すればサービスはどのようになるのか、財政状況はどうなるのかということ。
- ◆ 美原町単独では50年かかってもできないものが、合併により10年足らずでできる。住民にわかりやすい資料の作成を。

[その他]

- ◆ 合併はよりよいまちづくりのためのチャンスでありチャレンジの機会。政令指定都市になれば、権限と財源が拡大する。機構改革、行政改革に期待する。
- ◆ 政令指定都市になっても財政赤字になるという堺市の調査があるが、これは9年も前の平成6年に試算したもので、バブル期を背景に建設費用等が伸び続けることが前提になっている。行政改革などの努力せずに、行財政運営を続ければこうなるという警告の意味も含めたものである。
- ◆ 堺市は、平成18年度当初の財政の健全化をめざすため、人件費や施策の見直しなど行財政改革計画を断行している。